出力日：令和06年03月18日
キーコード：1075

事務事業名 地域密着型介護予防サービス給付費

施　　策：	10	高齢者福祉の充実　～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020202-01-684
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	①介護保険料の収納率 ②介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当

事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画	

1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）

要支援認定被保険者。

2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）

要支援認定被保険者が、地域密着型サービスを行う事業所からサービスを受けた場合に、サービス利用に要した費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う。

3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

要支援認定被保険者が自立した生活ができるようになる

4．成果（簡易評価は未記入）

成果指標名称	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
利用割合（C/A）	%	0.69	0.3	0.7	0.3			1

5．コスト

		単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	
事業費	計	千円	9,325	4,857	9,600	9,600			
	国	千円	2,331	939	1,857	1,857			
	県	千円	1,166	704	1,392	1,392			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	2,518	2,429	2,592	2,592			
	一般	千円	3,310	785	3,759	3,759			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	11,701	7,175	11,945	9,600			

6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）

○あがっている
●どちらかといえばあがっている
○あがっていない（停滞・低下）

要支援認定者数の増加に比べ、施設利用人数は少ないが、住み慣れた地域で暮らし続けるための支援に寄与している。

7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）

対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）

■改善方向性　●維持　○見直し　○廃止　○事業終了

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）

■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

介護保険法の改正により、平成１８年度より新たに設けられたサービス。
高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるよう支援する事業であり、高齢者の増加に伴い、需要が伸びていくものと思われる。

■備考･特記事項ｏｒ進行管理欄

地域密着型通所介護の予防給付が総合事業の通所サービスに移行したことに伴い、要支援者が利用できるサービスは認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、グループホーム（要支援２のみ）となったため、利用者は減少している